10年先の産地を描き、いっしょに築こう

―― 岩手県 JA新いわて宮古エリア

地域農業を活性化し、盛り上げていくためには、担い手農家とJAがビジョンを共有し、それに向かって共に歩むことが重要だ。的確な提案で若い担い手農家や新規就農者の心をつかみ、持続可能な産地づくりに取り組むTAC（地域農業の担い手に出向く担当者）の活動を取材した。

鈴木加寿彦＝写真 *photo by Kazuhiko Suzuki*　JA全農TAC推進課＝企画協力

写真左から、TACの舘崎さん、農家の花坂さん、熊谷さん、営農指導員の石井さん。出荷を控えた5月中旬のブロッコリーの圃場で

大ぶりな葉の中心に、緑色の花蕾が膨らみつつある。JA新いわて宮古エリアのブロッコリーの出荷は、五月下旬に始まり、七月上旬頃までがピークだ。

二〇一四年に新規就農した花坂健さん(51)は、TACの勧めで生産を始めた。

「夏のキュウリと冬の長ネギが経営の中心だったので、収入が減る時期をカバーできるのは魅力的でした。実際に収入アップにつながり、当初二〇aほどだった生産面積を二haまで拡大しました」

〇二年にわずか五人の農家で生産が始まった。順調に規模を拡大し、二〇年度には、農家戸数二二、作付け面積二七ha、販売金額六七〇〇万円を達成。背景には、TACの二つの取り組みがある。

一つめは、市場関係者との密なコミュニケーションだ。大産地の出荷動向を把握し、端境期を狙った効率的な生産計画を立てて農家に提案した。宮古営農経済センターでブロッコリーの営農指導を担当する石井健吾さん(29)が話す。

「当時のTACは、営農指導員を兼任し、農家の作付け計画をよく把握していました。作業負担と収益のバランスを考えると、この時期にブロッコリーを生産するメリットのほうが大きい。夏野菜の出荷が本格化する前に、ブロッコリーの収益で年間の資材代を確保することを提案したんです」

産地として、さらに飛躍

二つめは、高い品質を保つ取り組みだ。目をつけたのは、地元の漁協。ブロッコリーの出荷時期は、一年の中で漁獲量が落ちる時期に当たる。魚の保冷用の氷が余って一般に販売されていると知り、ブロッコリー出荷時の保冷に使えないかとひらめいた。さっそく漁協と連携し、粉砕した氷を安価に調達する仕組みを整えた。

また、商品の付加価値をさらに高める取り組みとして、一九年一一月に、ブロッコリーの生産農家九戸がグローバルGAP（農業生産工程管理）の団体認証を取得した。その一人で、一六年に新規就農した熊谷憲幸さん(41)は、こう振り返る。

「作業工程の徹底した見直しやマニュアル作り、日々の点検と農作業の両立に苦労しましたが、TACや営農指導員、岩手県の普及指導員などが、内部検査や研修などのたびにアドバイスしてくれたおかげで、一つ一つ改善していくモチベーションになりました」

県内のブロッコリー出荷量の約五割を占めるまでに成長したが、TACの舘崎浩昭さん(62)は、その先を見すえる。

「ブロッコリーの産地としては、まだまだ出荷量が少ない。だからこそ新たな取り組みに着手しやすく、消費者の動向に素早く対応できます。個々の農家が磨いた技術を、全体で共有することが品質を高める近道です。農家に信頼され、その橋渡し役になりたいですね」

TACに就任する以前は、同センターのセンター長を務めていた舘崎さん。当時研修生だった花坂さんや熊谷さんが、たくましい農家の顔つきになったのを見て、産地としてのさらなる飛躍を確信している。

JA新いわて宮古エリア

宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村を管内とする。沿岸部は夏期冷涼で冬春期が温暖な海洋性気候、中西部が内陸性の気候。乳牛、肉用牛など畜産が盛んで、近年は良質な堆肥を活用した、ダイコン、キュウリ、小ギクなどの園芸振興と、周年経営に向けた秋冬野菜の生産拡大に注力する。

TACについての詳しい情報は、JA全農HPのTAC紹介ページまで（https://www.zennoh.or.jp/tac/）

手を携え、希望あふれる産地に

イラストはJA全農TAC推進課と地上編集部によるコラボキャラクター「TACマン」

地域に根ざしたTAC体制で着実に成果につなげる

JA新いわてでは、2021年4月にTAC体制の見直しを図った。本所の営農経済部に所属していたTACを、管内に6つある営農経済センターの正副センター長の直属に変更。6人のTACの多くが、部長や営農経済センター長を経験した定年再雇用の職員だ。多くの農家と接してきた豊富な経験と知識で、専任として活躍する。JA新いわてのTAC活動は、宮古エリアだけでなく、地域の状況に合わせた即効性の高い提案で、農家の所得増大や省力化に成功している。

農家の本音を引き出し、つなぐパイプ役になる

10年先を見すえたブランドづくりを進めるからこそ、担い手農家は、「有利な価格での販売を将来も継続できるか」「連作障害や気候変動の影響はどの程度か」などの不安を感じる。「出向く活動強化運動」によって、相談しやすい関係を築き、こうした農家の本音を引き出した。他部署やJA全農だけでなく、行政や地域の企業・団体などにも、連携の範囲を広げ、農家の不安を払拭する的確な支援を実現。その結果、JAの利用促進にもつながっている。

TACを担当する宇部洋吾常務は、「TACだけでなく、正副営農経済センター長や営農、経済、渉外担当者まで、役職員全員がTACだという認識で、農家に真摯に向き合ってほしい」と語る